

RISK & TRUST

～不確実な時代がもたらすセキュリティの転機～

ゲスト基調講演



国立研究開発法人
情報通信研究機構 (NICT)
サイバーセキュリティ研究所
主管研究員

中尾 康二 氏

12月2日

セキュリティイベントドリブン解析の今と未来(仮) —未知のサイバー攻撃に備えて—

近年、Riskベースアプローチでセキュリティ対策を推進することが一般的になっている中、必要最小限のアクセス権利に限定してリソースへのアクセスを厳格に管理しTrustを継続する、ゼロトラストの導入も進められつつあります。オンプレミス環境やクラウド環境だけではなく、どのような環境でもサイバー攻撃からの脅威を可能な限り実時間で特定し、脅威のインパクトに対応した対策を導出していくことが重要になることには変わりありません。

本稿では、境界型セキュリティモデルで活用されるファイヤーウォールや侵入検知などのセキュリティイベント解析ではなく、グローバルに観測できるセキュリティイベント(ダークネット、多種多様なハニーポット、オシント観測等による)を解析することで、未知のサイバー攻撃への備えや対応がどのようにできるのかについて言及します。さらに、今後の総合的なセキュリティ対策への方向性を見極める上で、セキュリティイベント解析が今後どのような役割を担い、発展すべきかに触れたいと思います。

【プロフィール】

1979年早稲田大学卒業後、国際電信電話(株)に入社。KDD研究所を経て、現在、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)サイバーセキュリティ研究所 主管研究員、横浜国立大学 客員教授、および内閣官房 サイバーセキュリティ 参与を兼務。ネットワーク及びシステムを中心としたサイバーセキュリティ技術の研究開発に従事。電子情報通信学会フェロー。経済産業省大臣表彰賞、KPMG情報セキュリティアウォーズ、文部科学省大臣表彰賞、情報セキュリティ文化賞、総務大臣表彰等を受賞。情報処理学会会員、電子情報通信学会フェロー。

<専門分野>

- サイバー攻撃のためのイベント観測、分析、共有化の研究開発
- サイバー攻撃に関連するリスク分析(日本におけるISMS立ち上げに貢献)
 - ・通信系分野(ISO/IEC 27011など)
 - ・自動車分野(脅威分析等)
 - ・船舶造船分野(サイバーセキュリティガイドライン策定)
 - ・スマートシティ(Bristol大との連携)等に関係
- サイバーセキュリティ国家戦略(内閣府、内閣官房 有識者)
 - ・内閣府:イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」
 - ・内閣官房:参与、サイバーセキュリティ戦略会議、サイバーセキュリティ戦略会議、重要インフラ、研究開発戦略、政府統一基準等に関与
 - ・総務省 サイバーセキュリティタスクフォース 有識者
 - ・経済産業省 産業サイバーセキュリティ研究会 WG1 分野横断SWG 有識者
- 自動走行(WP29)、IoT(METI/27030)、制御系(VPP)、5G(MIC)などのサイバーセキュリティ技術に関わるプロジェクトに参画(牽引) — 国際標準化を含む
- 国際アカデミック会議への参画(議長、プログラム委員などを担務)
- ICT-ISAC 顧問、H-ISAC(外部理事)

RISK & TRUST

～不確実な時代がもたらすセキュリティの転機～

ゲスト基調講演



新潟大学
大学院現代社会文化研究科/
法学部 教授

一般財団法人
情報法制研究所 (JILIS)
理事長

理化学研究所
革新知能統合研究センター (AIP)
客員主管研究員

鈴木 正朝 氏

12月3日

日米欧Data Free Flow with Trust政策の下で 日本の個人情報保護法制はどこに向かうべきか

2015年改正で匿名加工情報が入り、2020年改正で仮名加工情報が新設された。コロナ後のデータエコノミーの進展を支えるためにもデータサイエンスをベースにした法的基盤整備を図っていかなければならない。2021年改正では公的部門と民間部門の一元化が図られる。公文書管理や情報公開法制も踏まえた散在情報(体系性のないバラバラの個人情報)の関係を抱える公的部門の判断基準とデータサイエンスを基礎にした処理情報(データベース上の個人情報)に軸足を移すべき民間部門の判断基準との整合をどうとっていくかを考える。

そもそも何のために個人情報を保護しているのか、法目的の明確化に立ち返って、それに資するように対象情報の範囲を画定し、その結果として、具体的に自動走行車の膨大なセンサー類の個人情報該当性判断にどう影響するかをみながら保護と利用の両立の可能性を考える。またコロナ対策ではワクチンの登場に期待が寄せられているが、今後の医療創薬の研究開発等を情報法的にどう支援していくべきか、今後の立法政策の道筋を提言したい。

【プロフィール】

1962年生。中央大学法学部卒業、中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了修士(法学)、情報セキュリティ大学院大学博士後期課程修了 博士(情報学)。

専門は情報法。大学では主に「個人情報保護法制」及び「プライバシーの権利」に関する講義と研究を、理化学研究所では「人工知能(AI)と法」の研究を、情報法制研究所では情報法制に関する政策提言を行っている。

社会的活動としては、JIS Q15001:1999の起案とプライバシーマーク制度の創設を担当。個人情報保護法成立後は2003年から15年まで経済産業省 個人情報保護ガイドラインの制定と改正、個人情報保護法2015年改正に関与した。情報法制学会運営委員・編集委員、法とコンピュータ学会理事、(一財)日本データ通信協会Pマーク審査会会長、ヤフー プライバシー問題アドバイザリーボード委員、日本弁護士連合会市民会議委員等。著書論文多数。

個人ホームページ: <https://www.rompal.org/>

Twitter: @suzukimasatomo

RISK & TRUST

～不確実な時代がもたらすセキュリティの転機～

ゲスト基調講演

朝日新聞社
編集委員(専門記者)

須藤 龍也 氏

12月4日

「世界最悪級の情報流出」などから見たトラストの深淵

2019年末、私は驚愕の事実直面しました。神奈川県ハードディスクがネットオークションで転売され、総容量27テラバイトにのぼるディスクに記録された、膨大な機密書類や個人情報が流出していたのです。取材を重ねて浮かび上がったのは、既成概念から生まれる「リスク」、そして「信頼」という言葉の深淵でした。講演ではこの1年間のセキュリティリスク事案の取材から見た、様々な「信頼」の実像についてお話しします。

【プロフィール】

朝日新聞編集委員(サイバーセキュリティ担当専門記者)で主にネット犯罪、サイバー攻撃、不正アクセス事件などを取材。

1994年に朝日新聞社に技術職で入社。新聞制作、選挙システムの開発や運用に従事した後、99年に記者職に転向。東京本社社会部、特別報道部などを経て2016年から現職。近年では三菱電機へのサイバー攻撃の実態(2020年)や神奈川県庁のハードディスクが横流しされ転売された事件(2019年)を特報したほか、日本国内でネットに接続されていた機器を調査し、ウェブカメラや複合機、スマートハウス制御機器(HEMS)が数千台規模で「丸見え」の状態で見つかった実態(2014年)を調査報道した。